

kanamoto examiner

カナモトエグザミナー

Shareholders' Report

vol.22
第38期事業報告



contents

- A Message From President 2
株主の皆様へご挨拶
- News Headline 4
盗難防止装置第2弾『盗られまセンサー ハイドロセーバー』を発売開始
- Annual Report 2002 6
第38期(2002年10月期)事業報告
- At A Glance 12
グラフで見る5年間
- Forum 13
本誌読者アンケート結果「インターネットを通じたIR活動について」

第38期（2002年10月期）業績のご報告ならびに 年頭のご挨拶を申し上げます。

平素より株式会社カナモトに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第38期の業績は別頁に譲りませんが、年初のご挨拶として、当期の概況と今後の事業方針について簡単にご紹介申し上げます。

当社では、“常に変革を求め活性化を図ること”を行動指針に据えています。経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、かつ、利益の極大化を図ることがステークホルダーにとっての最良の結果に資するものと考えております。パートナーである株主の皆様には永続的な利益還元を、また、ユーザーや地域社会に対しては、全国展開する総合レンタル業者としてのポテンシャルを発揮しつつ、拠点それぞれが独立した一事業者として、地域に密着したきめ細かなサービスを提供することを目指します。

厳しい経済環境下における レンタルビジネスの価値の増大

現在、国家財政の建て直しのため、各種の構造改革路線が採られておりますことは、ご高承のとおりです。この路線に沿って、国や地方自治体は各種予算の削減を行っており、公共事業費もその例外ではありません。また、民間の設備投資も一向に盛り上がる気配はなく、結果、国内の建設投資額は1996年度をピークに毎年減少の一途を辿っております。

このあおりを受け、カナモトの主力事業である建機レンタル事業はマイナス成長となり、2002年10月期の決算は、残念ながら減収減益を余儀なくされました。

しかし一方で、今後の見通しを考えるにあたっては、景況の悪化は当社にとってマイナスとなる面を持ちながらも、プラスのファクターをもたらし得ることも歴

とした事実です。その主たるものとして、厳しい経済環境におけるレンタルビジネスの価値の増大が挙げられます。

当社の顧客である建設企業様は、さまざまな面での経営合理化を強く求められております。特に、総資産や総資本、総負債を削減し、軽いバランスシートで小回りを利かせ、収益力の向上を目指すべしというのが、マーケットの声です。

レンタル業の最大の特長の一つは、ユーザーのバランスシートの圧縮に最大限の効果を発揮することにあります。ユーザー自ら投資することなく「必要な資産を」「必要な数だけ」「必要な期間」調達できるレンタルサービスは、優れて経済合理性に秀でたシステムといえるでしょう。

加えて、現在、日本の建設工事現場におけるレンタル依存率は、いまだ五十数パーセントに過ぎず、上昇の余地は十分にあるといえます。レンタルビジネスのベネフィットを活かしながら、業界が持つ成長余地をいかにして我がものとするかが、当社の今後を左右するポイントと考えております。

経営資源の効率的運用を図る4つの施策で 収益回復への弾みを

成長余地をめぐって競争が激化する建機レンタル市場のなかで、現有のアドバンテージを維持・拡大し、リーディングカンパニーのポジションをいっそう強化すべく、当社では次の4つのポイントに注力してまいります。

1つめは、三大都市圏への経営資源のシフトです。これまで当社のシェアが低かった東京、大阪、名古屋

への拠点展開を推進することにより、各エリアにおけるシェアの極大化を通じて、営業収益の増加を図る方策です。

2つめは、資本投下に対する回収のスピードの速いレンタル資産を重点的に購入するため、その選別を徹底することです。これにより、保有する資産をいっそう効率的に稼働させることができます。

3つめは、アライアンス戦略の拡大です。これまで、未出店地域の西日本を中心に、地域密着型の企業様とアライアンスを組むことで、相応の成果を挙げてまいりました。今後につきましても、この路線をさらに拡大・発展させることで、営業エリアの拡大を図るとともに、資産の共有化を推進し、かつ無駄な単価の下落を防ぎたいというねらいです。

4つめは、各種コストの大胆な削減です。社内の合理化を進め、冗費を節減することにより、経費を削減し、翻って収益の拡大を目指します。

以上の施策を背景に、2003年10月期におきましては、連結売上、連結営業利益とも、増収増益をねらっております。そして次年度以降の収益回復に弾みをつける所存です。

中期的な利益計画に基づき、株主の皆様に対する安定的な利益還元を堅持

利益配分については、株主様の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備投資ならびに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、安定的な利益還元を堅持する方針です。

一方、内部留保金につきましては、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充ててまいります。なお、自己株式の償却については、状況により適時実施することを前提として、その体制を整えておく方針です。

また、投資単位につきましては、現状の分布状況を見るに、市場において適正な位置付けにあると考えて

おりますが、今後の市場全体の投資単位の分布状況によっては、弾力的な対応を検討してまいります。

当社では、資産の時価評価を厳密に行い、保守主義の会計原則が要求される部分では、これを徹底いたします。また、従前からROI（投下資本回収率）とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営基盤の形成を主眼に置いてEBITDA（減価償却前営業利益）の拡大を目指しています。建機レンタルなど大量の資産保有が必要な産業ではEBITDAが総合的な収益判定に最適であるという事実に鑑み、継続的にこの指標を測定し経営判断に役立てます。

以上の取り組みを通じて、事業体としての価値のさらなる向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、いっそうのご支援・ご厚情を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶に代えさせていただきます。



株式会社カナモト 代表取締役社長 金本 寛中

第3回コミットメントファシリティーを設定

カナモトは、当社のコアバンクが組成するシンジケートとの間で、総額100億円のコミットメントファシリティーを設定しました。コミットメント期間である1年の間、総額100億円の範囲内で自由に資金を引き出すことができます。今回は、00年（北海道内企業初）、01年に引き続き、3回目の設定となります。

当社の目的は、資金調達力の強化と、有利子負債の圧縮にあります。建機レンタル事業には多額の設備投資が必要となるため、他業種の企業と比較すると有利子負債が大きくなります。そこで、本スキーム枠を確保することによって適時に、効率的かつ機動的な資金調達を図ることができます。

第3回コミットメントファシリティーの概要

- 融資枠設定金額：総額100億円
- 契約調印日：2002年11月14日
- 契約期間：364日間
- アレンジャー等：
 - アレンジャー…東京三菱銀行・三菱信託銀行
 - ジョイントアレンジャー…みずほコーポレート銀行・三井住友銀行
 - リードマネージャ…北洋銀行
- シンジケート団：
 - 東京三菱銀行、三菱信託銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、北洋銀行、農林中央金庫、北海道信連、信金中央金庫、北海道銀行、UFJ銀行、住友信託銀行

建機の動力を断ち、運搬を不可能に。 盗難防止装置第2弾『盗られまセンサーⅡ ハイドロセーバー』を発売開始

カナモトが自社開発し、販売も手がける盗難防止装置『盗られまセンサー』の本格的普及を待つあいだにも、全国各地で盗難事件が相次いでいます。盗難に遭った建機がさらなる犯罪に使われるケースも現れました。盗み出した油圧ショベルで銀行のATMコーナーを破り、ATM機ごと現金を持ち去る事件は、後を絶ちません。

こうした事態を重く見た当社は、盗難防止装置第2弾『盗られまセンサーⅡ ハイドロセーバー』を発売開始しました。油圧ショベルの施錠開錠とエンジン始動に使われる鍵は、乗用車等と比較して種類が少なく、構造もシンプルであるため、手慣れた窃盗犯には破られてしまう可能性があります。本品は、油圧ショベルの動力回路をコントローラで遮

断することにより、エンジンをかけても運転できない状態（油圧作動停止）に。トレーラー等に運び込めなくすることで、盗難を未然に防ぐという仕組みです。あらゆる建機のメカニズムを熟知した当社では、そのノウハウを活かし今後も新しいセキュリティシステムの開発に鋭意取り組んでまいります。

New Line Up カナモト取扱商品のご紹介



バルーン投光機 (ヤンマーバルーン投光機UFOシリーズ)

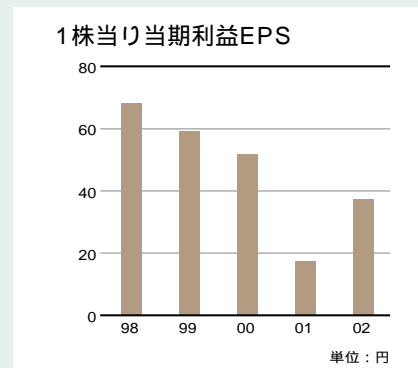
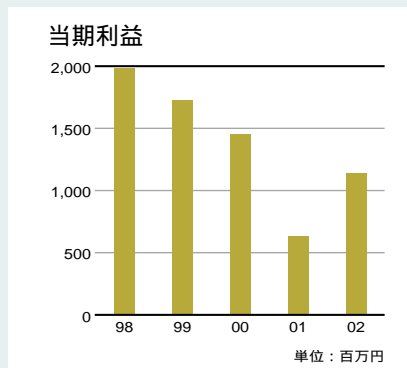
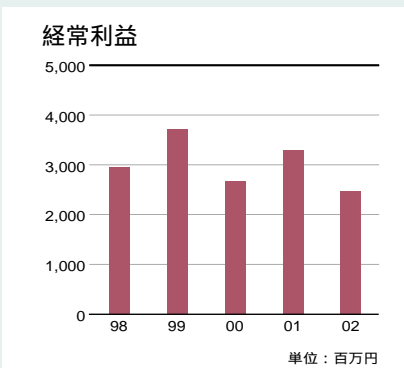
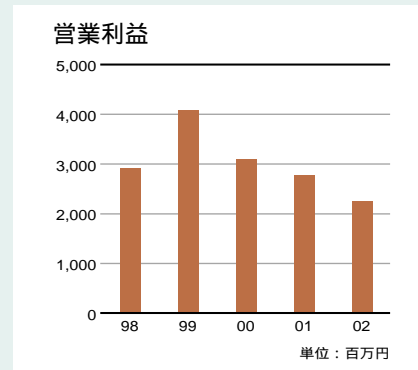
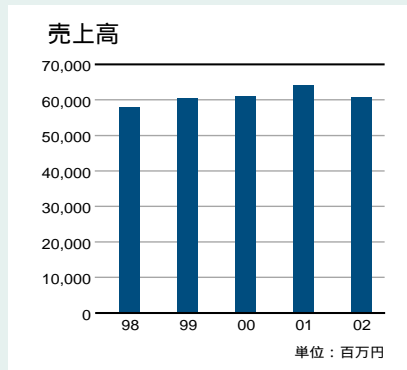
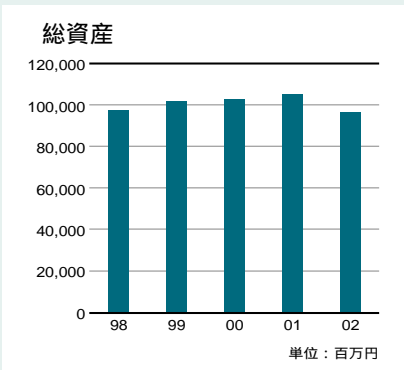
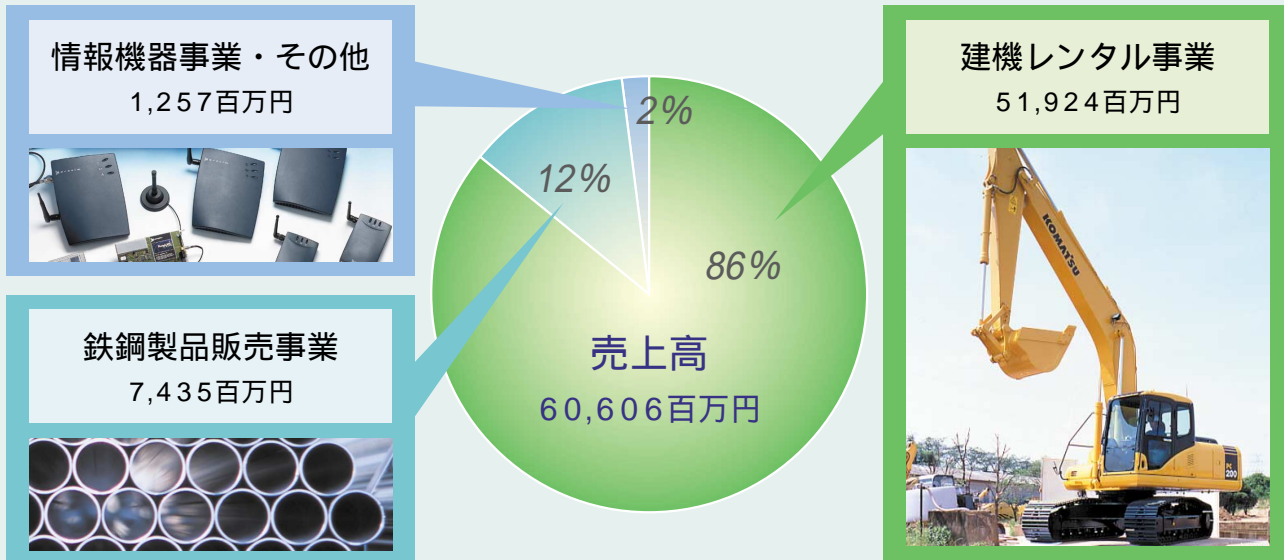
光源を特殊な布地で包むことで、十分な明るさを確保しながら光をやわらげ、かつ全方向を照らす『バルーン投光機』。これにより、夜間、工事現場そばを通過するドライバーの視界を良好に保つことができ、また、現場で作業する方にとっては路面に影ができにくいという、投光機を積んだ作業車の位置が把握しやすいなど、事故防止につながります。さらに、付加的特徴として、バルーンの色や形が選べ、文字・ロゴを入れることが可能。催し物等の案内・広告スペースとしても利用できます。

セミオートマチック・トラック (いすゞフォワードスモウサーFシリーズ)

マニュアルトランスミッションにもかかわらず、クラッチペダルは無し。MT車とAT車、それぞれのメリットを併せ持っています。MT車ならではの低燃費ながら、クラッチ交換や調整、修理等にかかわるコストや時間が大幅に削減できます。操作はAT車同様なので、長時間走行でも疲労が少なく安全に運行できます。ギヤの選択は手動式で、運転者の技術や経験を活かした操作が行えます。当社にとっても、この一車種でMT車とAT車、双方のオーダーに対応できる、効率的な商材です。



財務ハイライト (当社単独決算)



第38期事業報告書 [2001(平成13)年11月1日から2002(平成14)年10月31日まで]

経営成績

①当該連結事業年度(平成14(2002)年10月期)の概況

当期の日本経済は、財政再建のくびきにより景気刺激策が執行されず、景況感の改善には至りませんでした。当社の主要取引先の建設業界においては、公共事業費の減少に加え、民間設備投資も首都圏以外は急減速するなど、非常に厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

<建設関連事業>

2001年度の最新建機レンタル依存率(日本土木工業協会(2002年6月発表)は、55.5%(対前年1.2ポイント増)と、建機レンタルへの希求はこれまでと変わらず旺盛でありました。しかし、公共事業予算削減により、建設業界の売上全体が縮小したことから、建機レンタル料への値下げ圧力は以前にも増して強く、レンタル依存率が上昇傾向にあるにもかかわらず、建機レンタル業界全体の売上は減少しており、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況でありました。

●当社の状況(単独)

当社の建機レンタル事業部門は、既存拠点を地区別に再編成、指揮系統を整理しました。また、拠点の事務統合化を実施すると同時に不採算拠点を4拠点閉鎖するなど、コスト削減に努めました。期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+2/-0、東北地区+3/-1、関東信越地区+4/-2、近畿中部地区+1/-1の計+10/-4で、差し引き6拠点の増設となりました。

上述の結果、当社のレンタル資産の稼働率はこれまで同様の高稼働率を堅持し、レンタル単価下落の影響を最小限に抑えられたことから、レンタル収入は

5.3%減にとどめられました。

地域別の建機レンタル収入の状況は、公共事業減少の煽りをまともに受ける形になった北海道、東北の各地区は対前年同期比それぞれ10.6%減、8.1%減、関東信越地区は東京で公共事業並びに民需が旺盛だったものの信越と北関東の不振が影響し3.9%増にとどまりました。近畿中部地区は大阪、名古屋両地区が好調だったことに加え、北陸地区も一時の低迷から脱し、また、西日本で展開しているアライアンスグループ戦略が奏効し、9.8%増となりました。

一方、同部門での販売収入については、中古建機の海外販売売上は大きく順伸びしましたが、国内各地における地道な販売活動にもかかわらず単価下落の影響が大きく、結果として前年同期比3.8%減となりました。

利益面におきましては、期初から徹底実施している新三ヵ年計画・カナモトサバイバルプランによるコスト削減効果と、レンタル資産導入形態をリース重視としたことによる減価償却費負担平準化を図ったものの、レンタル単価下落の影響から営業利益が圧迫され、前年を下回る結果となりました。

●連結子会社の状況

建設関連事業の連結子会社各社の決算は以下のとおりです。

(株)タニグチは、北海道の公共工事減少という厳しい環境にありましたが、売上高は対前年同期比1.6%増、当期純利益は同35.1%増と大いに健闘しました。

(株)アシストは、昨年の営業拠点の大幅な増設もあり、売上高は対前年同期比18.5%増、当期純利益も同108.3%増となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは、札幌に新たに拠点新設し売上増強を図りま

したが、建築需要の停滞、単価の下落、新設コスト増から、売上高は対前年同期比4.7%減、当期純利益は赤字となりました。

(株)カナテックは、グループ各社への供給増もあり、売上高は対前年同期比14.2%増となりましたが、多様化した部品構成と運送経費などの原価コスト増もあり、当期純利益は72.2%減となりました。

当年度から連結会社となった第一機械産業(株)は、決算月変更により変則決算を行ったため、純粋な比較はできませんが、売上高、利益とも順調に推移しました。ただ、過年度の費用処理増もあり、当期純利益は赤字の計上としております。以上の結果、建設関連事業における当期連結業績は、売上高は565億58百万円(対前年同期比1.8%減)、営業利益は21億8百万円(同17.6%減)となりました。

<鉄鋼関連事業>

需要の強い札幌圏に人材をシフトするなど販売増に注力しました。昨年1月末日をもって廃止した製鉄原料(鉄スクラップ)部門の収入減をカバーするべく、需要の高い鋼材や建築資材の取り扱いに腐心した結果、市場単価との折り合いから売上増には至りませんでした。民間需要が一向に立ち上がらない地方市場の影響を最小限に抑えられました。

この結果、売上高は74億35百万円(対前年同期比10.8%減)、営業利益は47百万円(同67.7%減)となりました。

<情報通信関連・その他の事業>

情報機器事業部門では、前期好調だったワークステーションのレンタルは新OS搭載機種が市場の様子見からレンタルの引き合いが出遅れたこと、また、パソコンのレンタルは数量的には好調に推移しましたが、売価の下落の影響を受け

レンタル単価も同様に低下したことから、レンタル収入では対前年同期比14.8%減と伸び悩みました。販売売上については、無線LANの販売が前期同様堅調に推移し、単価下落同0.8%の微減に留められました。部門全体では7.0%減でした。

その他の事業であるプロヴィデンス・ブルフリー(株)は、伸び悩む個人消費と販路拡大ができなかったことから、やむなく2002年2月をもって地ビールの生産を休止しました。

情報通信関連・その他の事業での売上高は、12億57百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は4百万円(同83.7%減)となりました。

当該事業年度(平成14(2002)年10月期)の連結経営成績の結果

	当期 (百万円)	対前年同期比 増減(%)
売上高	65,251	3.1
営業利益	2,287	20.4
経常利益	2,381	26.9
当期純利益	1,209	155.8

<その他>

ベンチャービジネス支援事業は有望な投資先がなかったことから、資本出資等はありませんでした。

②次連結事業年度(平成15(2003)年10月期)の見通し

小泉内閣の改造に伴い、金融システムの早期健全化が推し進められており、これにより、いわゆる「過剰債務の問題企業」の整理・淘汰が加速されるとの見解が多数を占めております。公共事業予算についても、約1.5兆円の補正予算が組まれ

ましたが、当初予算での急激な削減が実行されていることなどから、多くを望めるものではありません。これらの状況から建機レンタル業界においては、メーカー系レンタル、広域大手、中堅レンタルの業者間での競争状態は続くものの、一方ではレンタル依存率の高まりという要因もあります。

建設関連事業部門の主力事業である建機レンタル事業においては、シェア拡大のチャンスとなることから、一層の収益確保を目指し、グループ各社と当社営業との一層の連携・一体化を図り営業強化を推進するとともに、取り扱い品種の一部見直しにより、顧客ニーズに即した商品構成を推し進めます。同時に、ローコストオペレーションの強化のため、事

次連結事業年度(平成15(2003)年10月期)の予想

中間期		
	次中間期予想 (百万円)	対前年同期比 増減(%)
売上高	33,300	2.1
営業利益	1,480	12.7
経常利益	1,410	20.7
当期純利益	690	25.9

通期

	次通期予想 (百万円)	対前年同期比 増減(%)
売上高	65,500	0.4
営業利益	2,360	3.2
経常利益	2,180	8.4
当期純利益	1,000	17.3

※上記予想は、2002年5月29日に発表した業績修正のとおりであります。

務・整備の合理化を推し進めます。拠点開設は首都圏を優先いたします。なお、昨今のシェアの拡大にあわせて、次事業年度においても積極的な資産導入を図っていきます。

また、鉄鋼製品販売事業部門と情報機器事業部門においては、当社の売上構成では些少ではあるものの、おのおの部門で引き続き拡販するように努めます。なお、プロヴィデンス・ブルフリー(株)の清算に伴う損失見込額は、当年度に費用計上済みであります。

財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、退職給付引当金の減少、減価償却費の減少がありました。法人税等の支払額が増加したため、前期に比べ18億23百万円減少し、106億45百万円の収入(前年同期比14.6%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことから、前期に比べ、3億20百万円増加し、4億42百万円の支出(同42.0%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の買入消却、転換社債償還による支出があるものの、長期借入れによる収入があり、前期に比べ13億76百万円増加し、107億61百万円の支出(同11.3%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ5億58百万円減少し、154億33百万円(同3.5%減)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)	第37期末 (2001.10.31)		第38期末 (2002.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部				
流動資産	46,224	43.3	42,074	42.4
現金及び預金	15,996		15,437	
受取手形及び売掛金	25,807		23,120	
有価証券	114		75	
たな卸資産	1,117		809	
建設機材	2,931		2,466	
未収法人税等	—		56	
繰延税金資産	230		167	
その他	351		437	
貸倒引当金	324		494	
固定資産	60,414	56.7	57,238	57.6
有形固定資産	53,970	50.6	50,568	50.9
レンタル用資産	19,820		16,896	
建物及び構築物	8,163		7,685	
機械装置及び運搬具	1,300		1,087	
土地	24,396		24,600	
その他	289		298	
無形固定資産	84	0.1	100	0.1
投資その他の資産	6,359	6.0	6,568	6.6
投資有価証券	3,789		3,682	
繰延税金資産	1,567		1,748	
その他	1,449		1,717	
貸倒引当金	446		580	
資産合計	106,639	100.0	99,313	100.0

(単位:百万円)	第37期末 (2001.10.31)		第38期末 (2002.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部				
流動負債	31,927	29.9	40,019	40.3
支払手形及び買掛金	12,620		11,965	
短期借入金	510		905	
1年以内返済予定の長期借入金	7,819		8,484	
1年以内償還予定の社債	—		5,277	
1年以内償還予定の転換社債	—		4,164	
未払法人税等	1,319		19	
未払金	8,299		7,909	
賞与引当金	594		541	
その他	763		753	
固定負債	43,802	41.1	27,955	28.1
社債	5,277		—	
転換社債	9,281		—	
長期借入金	14,547		17,301	
役員退職慰労引当金	282		196	
退職給付引当金	2,008		1,675	
長期未払金	12,405		8,636	
連結調整勘定	—		25	
その他	—		118	
負債合計	75,729	71.0	67,975	68.4
少数株主持分				
少数株主持分	66	0.1	97	0.1
資本の部				
資本金	8,596	8.1	8,596	8.7
資本準備金	9,720	9.1	9,720	9.8
連結剰余金	12,395	11.6	13,044	13.1
その他有価証券評価差額金	140	0.1	108	0.1
自己株式	0	0.0	2	0.0
子会社の所有する親会社株式	9	0.0	9	0.0
資本合計	30,843	28.9	31,240	31.5
負債・少数株主持分及び資本合計	106,639	100.0	99,313	100.0

連結財務諸表作成の基本となる事項(当連結会計年度分のみ記載)

1.連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、(株)エスアールジー・カナモト、(株)タニグチ、(株)アシスト、(株)カナテック、プロヴィデンス・フルワリー(株)、第一機械産業(株)の6社であります。上記子会社の他、(株)カナモト四国ならびにポリシールドサービス(株)については、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー、(株)アクティブパワー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券・その他有価証券<時価のあるもの>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。<時価のないもの>移動平均法による原価法を採用しております。

ロ.建設機材:購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。【追加情報】敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り当連結会計年度から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は209,320千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は209,320千円増加しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産:定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。<レンタル用資産>5年~10年<建物及び構築物>10年~34年

【追加情報】貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が延長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当連結会計年度から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は232,276千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は232,276千円増加しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)	第37期末 (2000.11.1 - 2001.10.31)		第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)	
	金額	百分比%	金額	百分比%
売上高	67,346	100.0	65,251	100.0
レンタル売上高	41,839		40,560	
商品売上高	25,506		24,690	
売上原価	51,175	76.0	50,006	76.6
レンタル売上原価	31,189		30,630	
商品売上原価	19,986		19,376	
売上総利益	16,170	24.0	15,244	23.4
販売費及び一般管理費	13,298	19.7	12,957	19.9
営業利益	2,872	4.3	2,287	3.5
営業外収益	1,092	1.6	754	1.1
受取利息・配当金	39		55	
その他	1,052		698	
営業外費用	707	1.1	660	1.0
支払利息	544		475	
その他	163		185	
経常利益	3,257	4.8	2,381	3.6
特別利益	33	0.1	420	0.6
特別損失	2,265	3.4	673	1.0
税金等調整前当期純利益	1,024	1.5	2,127	3.2
法人税、住民税及び事業税	1,883	2.7	864	1.3
法人税等調整額	1,308	1.9	59	0.1
少数株主損失	23	0.0	5	0.0
当期純利益	472	0.7	1,209	1.8

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	第37期末 (2000.11.1 - 2001.10.31)		第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	12,484		12,395	
連結剰余金減少高	560		561	
配当金	544		544	
役員賞与金	16		16	
当期純利益	472		1,209	
連結剰余金期末残高	12,395		13,044	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第37期末 (2000.11.1 - 2001.10.31)		第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,469		10,645	
投資活動によるキャッシュ・フロー	762		442	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,137		10,761	
現金及び現金同等物の増減高	431		558	
現金及び現金同等物の期首残高	16,422		15,991	
現金及び現金同等物の期末残高	15,991		15,433	

ロ.無形固定資産:自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金:売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金:従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ.退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括引却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ.役員退職慰労引当金:役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法:外貨建取引等会計処理基準に基づき振当処理及び金融商品会計基準に基づく特別処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象:外貨建仕債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。ハ.ヘッジ方針:相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法:通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特別処理の要件を満たしており、その半準をもって有効性の判定に代えております。

⑥その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理:税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

【事故処理における収益費用計上区分の変更】

レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は204,754千円増加し、売上総利益及び営業利益は75,843千円それぞれ増加し、経常利益は61,017千円減少しましたが税金等調整前当期純利益には影響ありません。

＜従業員家賃の収益費用計上区分の変更＞

従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理しておりましたが、当連結会計年度から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更は、従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は16,523千円増加しましたが経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

貸借対照表

(単位:百万円)	第37期末 (2001.10.31)		第38期末 (2002.10.31)		(単位:百万円)	第37期末 (2001.10.31)		第38期末 (2002.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部					負債の部				
流動資産	44,884	42.6	39,859	41.2	流動負債	30,845	29.3	38,051	39.4
現金及び預金	15,691		14,578		支払手形	9,151		8,091	
受取手形	12,519		10,422		買掛金	2,646		2,856	
売掛金	12,586		11,796		短期借入金	7,755		8,289	
有価証券	114		75		1年以内償還予定の社債	—		5,277	
商品	738		347		1年以内償還予定の転換社債	—		4,164	
建設機材	2,931		2,466		未払金	8,284		7,887	
前払費用	252		242		未払法人税等	1,290		—	
未収法人税等	—		56		未払費用	279		214	
繰延税金資産	226		151		賞与引当金	575		519	
その他	141		185		設備関係支払手形	421		289	
貸倒引当金	318		462		その他	442		461	
固定資産	60,538	57.4	56,857	58.8	固定負債	43,543	41.3	27,309	28.2
有形固定資産	53,693	50.9	49,649	51.3	社債	5,277		—	
レンタル用資産	19,820		16,609		転換社債	9,281		—	
建物	6,446		6,082		長期借入金	14,305		16,858	
構築物	1,581		1,373		長期未払金	12,399		8,614	
機械及び装置	1,294		1,062		役員退職慰労引当金	282		177	
土地	24,258		24,227		退職給付引当金	1,997		1,659	
その他	291		294		負債合計	74,388	70.6	65,360	67.6
無形固定資産	78	0.1	93	0.1					
投資その他の資産	6,766	6.4	7,114	7.4	資本の部				
投資有価証券	3,815		3,621		資本金	8,596	8.2	8,596	8.9
子会社株式	327		651		資本準備金	9,720	9.2	9,720	10.0
出資金	187		144		利益準備金	1,372	1.3	1,372	1.4
長期前払費用	168		134		その他の剰余金	11,204	10.6	11,777	12.2
繰延税金資産	1,563		1,727		任意積立金	10,350		10,350	
その他	1,151		1,407		当期末処分利益	854		1,427	
貸倒引当金	446		572		その他有価証券評価差額金	140	0.1	108	0.1
資産合計	105,423	100.0	96,717	100.0	自己株式	0	0.0	2	0.0
					資本合計	31,034	29.4	31,356	32.4
					負債資本合計	105,423	100.0	96,717	100.0

重要な会計方針（当事業年度分のみ記載）

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
＜時価のあるもの＞決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。＜時価のないもの＞移動平均法による原価法を採用しております。
- 建設機材の評価基準及び評価方法
購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。
【追加情報】敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り当期から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当期の減価償却費は209,320千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は209,320千円増加しております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
後入先出法による低価法

損益計算書

(単位:百万円)	第37期末 (2000.11.1~2001.10.31)		第38期末 (2001.11.1~2002.10.31)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	64,295	100.0	60,606	100.0
売上原価	48,872	76.0	46,456	76.7
売上総利益	15,423	24.0	14,150	23.3
販売費及び一般管理費	12,651	19.7	11,894	19.6
営業利益	2,771	4.3	2,255	3.7
営業外収益	1,191	1.8	825	1.4
営業外費用	668	1.0	603	1.0
経常利益	3,294	5.1	2,477	4.1
特別利益	33	0.1	413	0.7
特別損失	2,255	3.5	838	1.4
税引前当期純利益	1,072	1.7	2,052	3.4
法人税、住民税及び事業税	1,854	2.9	829	1.4
法人税等調整額	1,299	2.0	88	0.1
当期純利益	518	0.8	1,134	1.9
前期繰越利益	635		565	
中間配当額	272		272	
中間配当に伴う利益準備金積立額	27		—	
当期末処分利益	854		1,427	

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<レンタル用資産>5~10年<建物>31~34年

【追加情報】貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当期から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当期の減価償却費は232,276千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は232,276千円増加しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

利益処分

(単位:千円)	第37期 (2002.1.29)		第38期 (2003.1.28)	
	金額	金額	金額	金額
当期末処分利益	854,814		1,427,837	
これをつぎのとおり処分いたしました。				
利益準備金	—		—	
株主配当金	272,270		272,238	
	(1株につき9円)		(1株につき9円)	
役員賞与金	16,600		16,600	
(うち監査役賞与金)	(1,700)		(1,700)	
任意積立金				
別途積立金	—		550,000	
次期繰越利益	565,944		588,999	

注: 1. 平成14年7月22日に272,259千円(1株につき9円)中間配当を実施いたしました。
2. 配当金は自己株式4,485株を除いて計算しております。

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

(4) 有効性評価の方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理: 税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 事故処理における収益費用計上区分の変更

レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理していましたが、当期から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は204,754千円増加し、売上総利益及び営業利益は75,843千円それぞれ増加し、経常利益は61,017千円減少しましたが、税引前当期純利益には影響ありません。

2. 従業員家賃の収益費用計上区分の変更

従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理していましたが、当期から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更は従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は165,232千円増加しましたが経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。

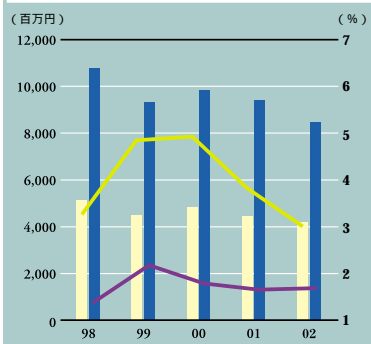
(当社単独決算)

グラフで見る5年間

■ =通期 ■ =通期
■ =中間期 ■ =中間期

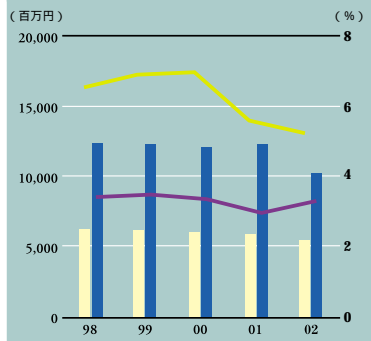
キャッシュフロー
株価キャッシュフロー倍率(PCFR)

CF = 純利益 + 減価償却費 - (配当 + 役員賞与)
PCFR = 株式時価総額 ÷ CF = 株価 ÷ 1株当たりCF



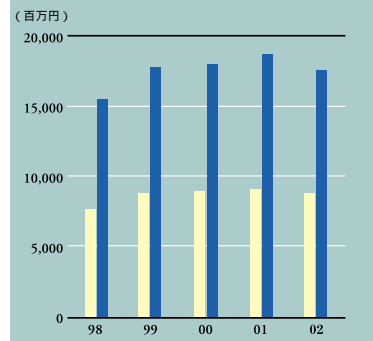
EBITDA(減価償却前営業利益)
EBITDA倍率

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
EBITDA倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非
営業資産時価) ÷ EBITDA



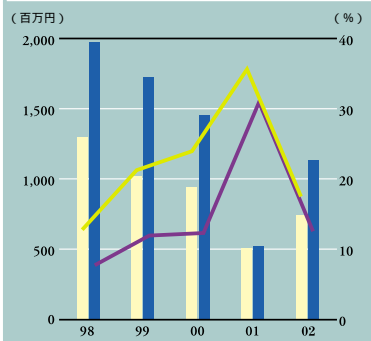
EBITDA+(減価償却前営業利益)

EBITDA+ = EBITDA + 設備投資同等物



当期利益
株価収益率(PER)

PER = 期末株式時価総額 ÷ 当期純利益



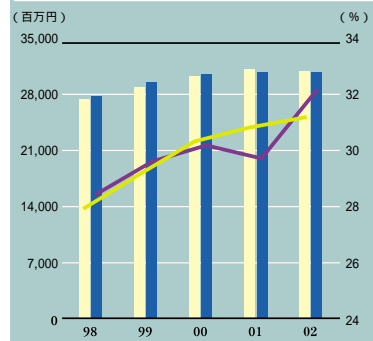
株価純資産倍率(PBR)

PBR = ROE × PER



株主資本
株主資本比率

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産



株主資本利益率(ROE)

ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
= 1株当たり利益(EPS) ÷ 1株当たり純資産(BPS)



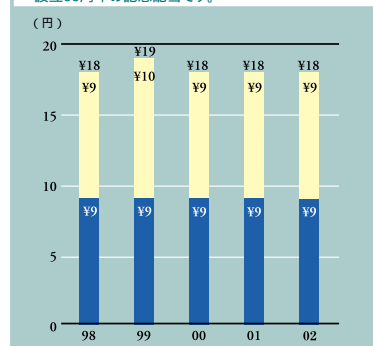
総資産利益率(ROA)

ROA = 当期純利益 ÷ 総資産



1株当たり配当

1999年10月の期末配当10円のうち1円は
設立35周年の記念配当です。



Shareholders' Q&A 特別編

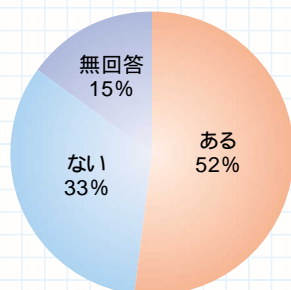
「カナモトエグザミナー」読者アンケート結果

インターネットを通じた
IR活動について

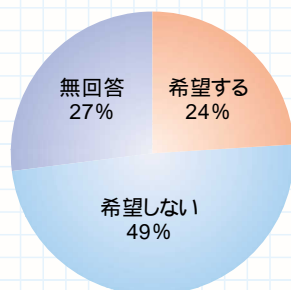
カナモトでは第39期（2003年10月期）から、リアルタイム・ディスクロージャーのいっそうの充実をめざし、インターネットを通じたIRを拡充いたします。これにつき、小誌前号のアンケートハガキで、読者の皆様のご意向をお寄せいただきましたので、ここに結果をご紹介します。

アンケート調査結果＜全設問とも選択式、有効回答数198＞

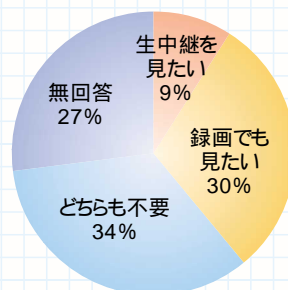
パソコンで弊社のホームページを閲覧できる環境にありますか？



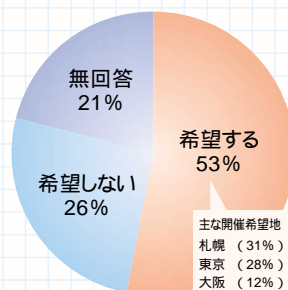
弊社の株主総会招集通知を、ホームページで閲覧することを希望されますか？



弊社ホームページで、株主総会の中継を希望されますか？



個人投資家の皆様を対象とした説明会の開催を希望されますか？



■アンケートご返送状況について

小誌Vol.15からアンケートハガキを同封しておりますが、毎号ご返信をくださる株主様や、小誌または弊社へのご意見・ご要望などもきめ細かくご回答くださる株主様もいらっしゃいます。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。

■皆様のインターネットご利用状況について

パソコンをご利用できる環境にある方は約半数。インターネットが普及しているとはいえ、紙媒体の必要性も依然として高いようです。

■インターネットでの株主総会招集通知について

ホームページでの閲覧を希望されない方が約半数を占めました。約1/4の方が希望されるとのご回答をいただきました。

■インターネットでの株主総会の放映について

生中継・録画を含め、放映を希望される方が40%近くいらっしゃったものの、不要とお答えの方も1/4以上。より多くの方が視聴を希望されるよう、株主総会の内容の充実化についても注力してまいります。

■説明会開催のご要望について

半数以上の方が、近隣での開催なら参加したいとのご意向。インターネットによる情報発信もさることながら、やはり株主様と直に対面してご説明することにこたはないでしょう。

株主の皆様のご意向を反映させた
リアルタイム・ディスクロージャーのために

今回のアンケート結果から、ディスクロージャーに関する株主様のご意向は、実に多様であることを改めて痛感いたしました。さまざまなお声に対し、より100%に近い形でお応えする仕組みを整えることが、カナモトにとっての大きな課題と改めて感じました。

弊社IRサイトでは、これまで半期ごとの事業報告や各種決算資料、決算説明・事業部案内の動画等を掲載し、また、メールマガジン「カナモト電子通信」も含め、タイムリーな情報開示に努めてまいりました。今後については、速報性と情報内容をよりいっそう向上させる計画です。皆様、どうぞ小誌と合わせて、弊社IRサイト<http://www.kanamoto.ne.jp>のご利用もよろしくお願いいたします。

株価情報

●株価および売買高株式の状況 (2002年10月31日現在)

- ①会社が発行する株式の総数.....66,000,000株
- ②発行済株式の総数.....30,253,241株
- ③株主数.....3,922名

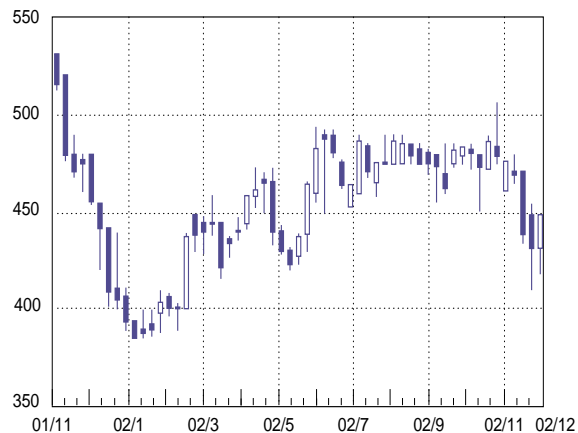
●大株主 (2002年10月31日現在)

オリックス株式会社／金本太中／金本 三郎／株式会社小松製作所／カナモトキャピタル株式会社／日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口／株式会社北洋銀行／株式会社北海道銀行／東京海上火災保険株式会社／デンヨー株式会社

●株式分割・ファイナンス

- 1991年 6月 札幌証券取引所上場
公募増資 (92万株)
- 12月 株式分割 (1:1.2)
- 1992年12月 株式分割 (1:1.1)
- 1993年 8月 1997年8月26日満期スイス・フラン建ワラント債 (6,000万 SFr) 発行
- 12月 株式分割 (1:1.5)
- 1994年 4月 公募増資 (200万株)
- 7月 1998年10月31日満期スイス・フラン建転換社債 (1億SFr) 発行
- 12月 株式分割 (1:1.3)
- 1995年12月 株式分割 (1:1.1)
- 1996年 3月 東京証券取引所市場第二部上場
公募増資 (200万株)
- 6月 第1回無担保転換社債 (100億円) 発行
- 12月 株式分割 (1:1.1)
- 1997年11月 2002年11月26日満期ユーロドル建普通社債 (42,000千ドル) 発行
- 1998年 4月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 1999年11月 2003年10月31日満期円建転換社債 (50億円) 発行
- 2000年11月 2003年10月31日満期円建転換社債の転換価格を777円から622円に変更

●株価チャート (週足)



●株価および売買高 (東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	高値	安値	終値	出来高
2001年11月	530	454	456	436
12月	454	390	394	671
2002年 1月	409	385	401	551
2月	448	390	441	567
3月	459	416	440	557
4月	473	433	439	636
5月	494	420	483	869
6月	492	450	464	666
7月	490	458	486	437
8月	490	470	475	318
9月	485	455	482	363
10月	506	451	474	565
11月	480	411	448	321
12月	453	390	410	393

会社概要 (2002年10月31日現在)

商号	株式会社 カナモト (英文 Kanamoto Co., Ltd.)
設立	1964年10月28日
資本金	85億9,673万円 (払込資本金)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
営業拠点	137カ所
本社	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
発行株数	30,253千株 (発行済株式総数)
決算期	毎年10月31日 (年1回)
証券コード	9678
従業員数	1,113名 (嘱託・臨時雇員を除く)

役員一覧 (2003年1月28日現在)

●取締役

取締役 会長	●金本 太中
代表取締役 社長	●金本 寛中
代表取締役 副社長 管理本	●鷲田 秀光
取締役 常務 執行 役員 業務企画 部長	●澤田 紳六
取締役 常務 執行 役員 営業統括 部長	●佐藤 幸夫
取締役 常務 執行 役員 監査 部長	●金本 栄中
取締役 執行 役員 総務 部長	●卯辰 伸人
取締役 役員	●薩摩 幸治郎
取締役 役員	●雑賀 忠夫
取締役 常勤 監査 役	●奥村 敏三
取締役 常勤 監査 役	●津田 憲澄
取締役 監査 役	●大西 清

●執行役員

総務 部長	●辻岡 公夫
鉄鋼 部長	●今 吉勝
営業統括 部長	●野宮 秀樹
レンタル事業 部長	●平田 政一
特許 部長	●成田 仁志
品質保証 部長	●工藤 三郎
業務企画 部長	●金本 哲男
レンタル事業部 東北地区 担当 部長	●北方 敬一
レンタル事業 部長	●金本 龍男
事業開発 部長	●熊谷 浩
レンタル事業部 近畿中部 地区 担当 部長	
情報システム 部長	



(東証一部・札証 証券コード: 9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Phone: (011) 209-1600(大代表)

<http://www.kanamoto.co.jp>

Investor Information 株主メモ

決算日	毎年10月31日(年1回)	同事務取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (〒100-8212)
株主総会	毎年1月中	郵便物送付先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
同総会議決権行使株主確定日	毎年10月31日	および電話照会先	(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
利益配当金受領株主確定日	毎年10月31日		
中間配当金受領株主確定日	毎年4月30日		
公告掲載新聞	日本経済新聞	同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社		